

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
営業収益(千円)	4,601,476	4,465,500	6,399,119
経常利益又は経常損失( )(千円)	222,214	83,286	328,493
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	118,965	54,694	179,165
四半期包括利益又は包括利益(千円)	139,683	39,467	200,792
純資産額(千円)	2,411,597	2,389,439	2,502,706
総資産額(千円)	3,914,813	3,946,205	3,951,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	3,224.00	1,482.25	4,855.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.4	60.6	63.3

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(円)	2,268.55	1,064.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第3四半期連結累計期間及び前期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による経済政策、金融緩和政策への期待を背景とする回復基調がみられる一方で、实体经济における力強さに欠け、世界経済の景気下振れ懸念など、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

円安株高の進行が見られる中で、当第3四半期連結累計期間においては、円安の急激な進行が継続的に見られ、仕入原価の増加を通じて業績に影響を与えております。

当社グループにおきましては、価格転嫁を行わずに、集客の増加を通じての営業収益の確保に努めております。中国方面ツアーの減少や、中東情勢の不安感による同方面ツアーの減少の影響を受けつつ集客に努めましたが、前年同時期比では粗利益の減少の結果となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は44億65百万円（前年同期比97.0%）、営業損失は66百万円、経常損失は83百万円、四半期純損失は54百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,600
計	147,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	36,900	36,900	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	36,900	-	312,000	-	175,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,900	36,900	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	36,900	-	-
総株主の議決権	-	36,900	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,472,806	2,317,798
営業未収入金	45,150	5,104
有価証券	303,047	303,191
原材料及び貯蔵品	2,554	4,476
その他	197,541	304,636
貸倒引当金	50	10
流動資産合計	3,021,050	2,935,196
固定資産		
有形固定資産	5,802	3,520
無形固定資産	7,893	5,930
投資その他の資産		
投資有価証券	405,333	495,235
その他	511,863	506,322
投資その他の資産合計	917,197	1,001,557
固定資産合計	930,893	1,011,008
資産合計	3,951,943	3,946,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	163,447	303,335
未払法人税等	129,530	922
旅行前受金	983,859	1,084,806
賞与引当金	32,200	14,000
返品調整引当金	200	200
その他	60,128	68,562
流動負債合計	1,369,365	1,471,827
固定負債		
退職給付引当金	79,872	84,939
固定負債合計	79,872	84,939
負債合計	1,449,237	1,556,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	2,032,651	1,904,156
株主資本合計	2,520,251	2,391,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,484	6,767
繰延ヘッジ損益	1,939	4,450
その他の包括利益累計額合計	17,545	2,317
純資産合計	2,502,706	2,389,439
負債純資産合計	3,951,943	3,946,205

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	4,601,476	4,465,500
営業費用	3,609,736	3,768,036
営業総利益	991,739	697,464
販売費及び一般管理費	790,733	764,280
営業利益又は営業損失( )	201,006	66,816
営業外収益		
受取利息	2,932	1,476
受取配当金	176	2,079
有価証券売却益	16,590	14,653
その他	2,096	1,176
営業外収益合計	21,797	19,386
営業外費用		
為替差損	588	35,855
営業外費用合計	588	35,855
経常利益又は経常損失( )	222,214	83,286
特別損失		
固定資産除却損	149	36
投資有価証券評価減	13,904	2,826
特別損失合計	14,053	2,862
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	208,161	86,149
法人税、住民税及び事業税	83,625	1,215
法人税等調整額	5,570	32,669
法人税等合計	89,195	31,454
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	118,965	54,694
四半期純利益又は四半期純損失( )	118,965	54,694

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	118,965	54,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,585	12,716
繰延ヘッジ損益	13,132	2,510
その他の包括利益合計	20,717	15,227
四半期包括利益	139,683	39,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,683	39,467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、前第3四半期連結累計期間の減価償却費は4,956千円、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は5,131千円であります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	36,900	利益剰余金	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	36,900	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	36,900	利益剰余金	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月1日 取締役会	普通株式	36,900	利益剰余金	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3,224円00銭	1,482円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	118,965	54,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	118,965	54,694
普通株式の期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年5月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおりに決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 36,900千円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 1,000円

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ユーラシア旅行社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。